

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	大規模震災時におけるモード横断的対策を含む 旅客輸送確保方策の検討		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	大臣官房参事官(運輸安全防災)		参事官	渡邊 元尚	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) ・持続可能で活力ある国土・地域づくり ～子ども達や孫達の世代にすばらしい国土を残すために～ (平成24年7月31日) ・防災対策推進検討会議最終報告(平成24年7月31日 内閣府) 				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	首都直下地震等により、長期間にわたり鉄道の運行障害が発生した際に、鉄道の復旧状況に応じてバス輸送を活用する等、モード横断的な代替輸送の確保等も経済活動の維持に効果がある。この代替輸送確保のため、地方運輸局が中心となった協議会(以下地方協議会という)により、平常時から関係省庁、事業者等と連携し、道路復旧状況等関係する事項との整理を図りながら対応手順や課題への対応について検討するとともに、大規模震災が発生した場合には被災状況に応じ即時に対応が図られるようにしておく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方運輸局が中心となって、関係省庁、事業者等からなる地方協議会を設置する。 ・地方協議会において道路の復旧状況、交通規制の状況等各種検討事項の整理と課題への対応について検討し、具体的な緊急・代替輸送を確保するための対応計画を策定する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	16
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	16
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	-			成果実績				
	(災害発生後対応計画に基づき円滑な代替輸送が行われることが当事業の目標であり、指標を定めて実施するという性質のものではない。)			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各地方協議会において 緊急・代替輸送を確保するための 対応計画の策定。			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たり コスト	-			算出根拠	-			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)							
	職員旅費	-	0.5百万円					
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	-	0.3百万円					
	委員旅費	-	0.7百万円					
	庁費	-	15百万円					
計	-	16百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害発生後、我が国の経済活動の早期復旧を行うためには、被災状況下においても迅速に人流を確保することが重要である。 この人流確保のためには平常時から多岐にわたる関係省庁、事業者等と連携を図る必要があることから、国が中心となり、対応策を検討すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務を実施する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・災害発生後、我が国の経済活動の早期復旧を行うためには、被災状況下においても迅速に人流を確保することが重要であることから国が中心となり、関係省庁、事業者等との連携体制の構築及び対応計画の策定を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>防災・減災対策の推進の観点から優先度の高い事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—